

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530850

研究課題名(和文) 喪失体験のある子どもを支える学校での支援方法の開発

研究課題名(英文) Development of a care system in schools to support children experiencing loss

研究代表者

小林 朋子 (KOBAYASHI, TOMOKO)

静岡大学・教育学部・教授

研究者番号：90337733

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は3つの研究を行った。研究1では喪失体験を抱えた子どもに対する教師のとまどいを明らかにするため面接およびアンケート調査を行った。その結果、教師は遺族の心情を理解することや、周囲の子どもへの指導について難しく感じていたことがわかった。研究2では、学校臨床に携わる専門家79名を対象としたデルファイ法による3回の調査を行った。第1回調査で合意の基準に達した項目は95.3%で、すべての項目が第3回調査までに合意の基準に達した。研究3では、小中学校教師322名を対象として、研究2の対応項目について自信があるかについて尋ねた。その結果、自信がないと答えた教師の割合が25%を超えたのは2項目であった。

研究成果の概要(英文)：In Study 1, to clarify the confusion and corresponding circumstances for children and classes that had a loss experience. This research indicated the difficulties teachers had in understanding the feelings of the bereaved families, such as children and parents, as well as difficulties providing leadership to the other children. In Study 2, three investigations using the Delphi method, which targets 79 professionals were conducted. Results indicated an item agreement of 95.3% with the first survey. Three items that did not meet the standards of agreement were modified based on the comments of the subjects. All of the items in the third survey were clear. In Study 3, the items obtained in Study 2 were implemented in a questionnaire administered to 322 elementary and junior high school teachers, asking about their degree of agreement with the corresponding circumstances. Results indicate that more than 25% of teachers responded that there was no self-confidence on two items.

研究分野：学校臨床心理学

キーワード：喪失体験 子ども 学校

1. 研究開始当初の背景

自殺者が年間3万人を超える状態が続くなど、大切な家族や友人を失った体験を抱えている子どもは少なくない。こうした自殺や、事件・事故、災害によって、大切な人を失う喪失体験は「喪失反応」を引き起こす。喪失反応は、抑うつ、不安だけでなく、免疫や内分泌の低下など、心や体に大きな影響を与える。また子どもであっても、「大切な人を救えなかった」という自責の念(サバイバーズ・ギルト)など、様々な心理的苦痛を抱えながら生活していくことを強られる。しかし、平成22年7月に出された文部科学省の資料「子どもの心のケアのために」では、心的外傷後ストレス障害(PTSD)への対応は記載されているものの、子どもの喪失反応や学校での対応方法に関しては述べられていない。つまり、大切な人を亡くした子どもへの支援については、国レベルでも支援内容の指針が出ておらず、学校現場で経験的に行われているのが実情なのである。自殺、事件事故、災害が多い社会状況をふまえると、喪失体験を抱えた子どもたちへの支援も緊急の課題であると言える。

大切な人の死を経験した子どもに対しては、その子ども本人(「個」)のケアはもちろんのこと、その子どもを支える環境作りも重要である。つまり、担任教師が他の子どもたちを含めたクラス(「集団」)経営を適切に行っていくことと、子ども本人への(「個」)のケアが、両輪のように、適切に進められていくことが必要なのである。このことから、大切な人を失った子ども(「個」)本人への支援だけでなく、クラス(「集団」)の支援も含めた、学校での支援内容や方法について検討される必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、自殺や災害などにより、大切な人を失った子どもを「学校」で支えるための支援内容と方法を開発、提言するために、以下の目的を設定した。

<目的1> 喪失体験を抱えた子ども(「個」)やクラス(「集団」)に対する教師のとまどいを明らかにした。

<目的2> 科学的知識が不足しているときに専門家の意見や経験を集約するデルファイ法を用いて、大切な人を亡くした子どもに対する教師の対応について、学校臨床に携わった経験のある専門家の意見を集約し、ケースに共通して必要かつ重要だと考える

教師の対応方法を見出すことを目的とした。
<目的3> 目的2で得られた適切な子どもへの対応について、教師がどれだけ自信をもって対応できるかを明らかにした。



これらの成果をまとめて、「大切な人を亡くした子どもへの教師の対応ハンドブック」を作成し、教師に成果を還元した。

3. 研究の方法

<研究1>

喪失体験を抱えた子どもやクラスに対する教師のとまどいや対応の実情を明らかにするため、面接調査およびアンケート調査を行った。面接調査では、実際に大切な人を亡くした子どもに対応した教師が対応上で感じた不安や難しさはどの点にあるのかを明らかにした。さらに小・中・高校教師等を対象としたアンケート調査を行った。調査では、家族やクラスメイトを亡くす体験をした子どものその死別理由、そしてその子と接していて、感じたこと、難しかったこと、苦慮した点について自由に記述してもらった。

<研究2>

対象者

対象者は、スクールカウンセラー、都道府県・市町の教育センターの心理職、生徒指導・教育相談に関わる指導主事など、学校の教育相談に関わった経験が3年以上あり(経験者を含み、臨床心理士などの資格は問わない)かつ 児童生徒が、災害、自死、事故、犯罪、病死などの理由で、大切な人(主に家族)を亡くす体験をしたケースの経験がある、インターネットを使用できるパソコン環境がある、といった3つの条件を満たす人とした。調査協力の同意が得られた対象者に対して、インターネット調査のURLが入ったメールを送信し回答を求めた。

調査内容

研究1で明らかにした65項目を用いた。質問内容は、大きく4つのカテゴリーに分かれ、「(どのケースでも共通していると考えられる)基本の対応」、「大切な人を亡くした子ども本人への対応」、「学級での対応(周囲への対応)」、そして「教師自身」であった。回答では、それぞれの項目の文章に同意する(あるいは同意しない)程度を表す数字(「まったく同意できない(0)」から、「完全に同意する(9)」)にチェックを入れてもらった。また、各項目について意見や考えがある場合には、任意で自由に記述する欄を設けた。調査の回答時間は約20~30分であった。合意の

基準は、成澤ら（2013）にならい、70%以上の回答者が7点以上と回答し、かつ、平均点が7点以上の項目とした。

<研究3>

小中学校教師を対象としてアンケート調査を行った。調査は、研究2で同意が得られた65項目を用いており、それぞれの項目について「非常に自信がある(5)」から「まったく自信がない(1)」の5件法で回答を求めた。

4. 研究成果

(1)研究1

面接調査

対象者は教職歴15～38年の小中学校教師5名であった。面接により得られたインタビューデータをM-GTAを用いて解析した。その結果、39個の概念を生成し、さらに概念<子どもの気持ちを理解することの難しさ>を中心に、対応や教師の考え、支えるものなどに注目して17個の「カテゴリー」が見いだされ、そして9個の【カテゴリー・グループ】にまとめられた。これらのプロセスを基にモデル図を作成した。子どもへの対応や保護者の対応に関して、難しさの中核にあるのが【遺族の心情を理解することの難しさ】であることがわかった。

アンケート調査

教師を対象としたアンケート調査を行ったところ、小・中・高校教師等195名から回答が得られた。大切な人を亡くした子どもにかかわった経験のある教師は62.6%であり、教師の属性ごとに喪失対応経験の有無で²検定を行ったところ、教職経験において有意な差が認められ、経験1～5年で「無」が少なく、11～20年で「有」が多いことがわかった。教職経験が長くなれば、子どもの死別体験に関わる機会が増えるのは当然と言える。さらに、死別体験の原因で最も多かったのが病気、次いで自殺となった。学校種別と原因でクロス集計し正確確率検定を行ったところ、病気で有意な差が認められ、小学校で病気による死別が多かったことがわかった。

次に、対応した経験がある教師のデータのみを対象とし自由記述の解析を行ったところ、211の回答が得られた。それを2名によるKJ法を行い44のカテゴリーが得られた。回答が多かったカテゴリーは、「(大切な人を亡くした)子どもへの具体的な声のかけ方」9.0%、「子どもの不安定な気持ち」7.1%、「対応への後悔」5.2%、「周りの子どもへの支援」4.7%となった。死別体験を経験した子どもへ

の対応だけでなく、周囲の子どもにもどう指導したらよいか難しかったことがあげられた。また「うまく対応できなかった」という教師の後悔もあげられていた。さらに、この44のカテゴリーを『難しさ』『対応』『子どもの様子』のカテゴリーグループに分け、教職年数を独立変数、3つのカテゴリーグループを従属変数とした1要因分散分析を行った。その結果、『対応』において有意な差が認められ、経験1～5年の教師よりも、経験11～20年の教師の方がより多くの対応について述べていた。難しさや子どもの様子については、教職経験による差は認められなかった。教職経験が浅い教師に対して、対応をどのように行うとよいか具体的に支援する必要があると言える。

(2)研究2

回答者の属性と回答率

第1回調査では、調査用URLを81名に送信し、79名から回答を得た(回答率97.5%)。

回答者の属性は、性別は、男性26名(32.9%)、女性53名(67.1%)、年代は20代3名(3.8%)、30代29名(36.7%)、40代26名(32.9%)、50代13名(16.5%)、60代以上8名(10.1%)であった。職種は、スクールカウンセラーが55名(69.6%)、指導主事8名(10.1%)、教育センターの相談員13名(16.5%)、その他3名(3.8%)であった。臨床経験は、6～10年が最も多く28名(35.4%)、資格の種類は、臨床心理士が最も多く58名(73.4%)であった(複数の資格を有する人は含めず)。死別体験に関するケース数は、1ケースから60ケースまでの範囲で分布し、平均は5.8ケースであった。第2回調査では、調査用URLを79名に送信し、77名から回答を得た(回答率97.5%)。第3回は、77名に送信し、75名から再度、回答を得た(回答率97.4%)。

合意に達した項目

合意の基準に達した項目は62項目となり、第1回調査で基準を満たした項目は95.3%となった。一方で、合意の基準に達していなかった3項目は、「子どもが話をしてきた場合、教師側が知りたい事を知るために質問することは避ける(平均6.6)」、「学級で役割を与えて、孤独感を感じさせないようにする(平均値6.8)」、「悲しみを表現させる機会を個別に設ける(平均値6.4)」であった。

2回目の調査で合意の基準に達した項目は64項目となり、合意の基準に達していなかった項目は1項目と減少した(第1回調査は3項目であった)。合意に達しなかった項目は、

「子どもが話をしてきた場合、教師側が知りたい事を知るために質問することは避ける」であった。この項目は、第1回調査(小林ら,2014)では平均値が6.6で、第2回は6.96であった。この対応には、第2回調査で自由記述にて回答者から多くの意見があげられ、かつ評価も分かれた。自由記述のコメントには、「最小限に留めるのがいいと思います。いいのは、言葉が足りない子への理解を深め共感してあげるため その子を支援するために必要な事柄」、「教師側が知りたいというときに、目的が分かれると思う。教師自身が知りたいのか、子どもの支援のために必要な情報を聞くのかという視点があると思います。」といったものがあげられた。こうした回答者からのコメントを受けて、教師が子どもに質問するとしたら、どのような目的で、どのような配慮が必要か、を対応に具体的に加筆した。その結果、第3回調査の項目は、「教師側が知りたい事を知るために質問することは最小限にとどめる。子どもに質問する場合には、それが“子どもを支援するために最低限に必要な情報”であり、さらに“言葉が足りない子への理解を深め、共感するため”、といった点に配慮する必要がある。また、無理に質問に答えなくてもいいように伝えておくことや、子どもの表情等にも気を配って質問することも大切である。(子どもに質問する前に、教師自身が知りたいことなのか、子どもの支援のために必要な情報なのか、という視点で考える)」とした。その項目を対象者に再度評価してもらったところ、第3回調査の平均は7.68に上昇し、基準をクリアすることができた。

以上の結果から、専門家であっても、大切な人を亡くした子どもに対して教師が質問することについては評価が大きく分かれた。第3回調査でも「議論が多いこと自体、このやり取りの複雑さを表しているかもしれない」と回答者からのコメントがあった。多様なコメントが出るということは、スクールカウンセラーにより、大切な人を亡くした子どもにどのように対応すればよいか、教師へのアドバイスが異なる可能性も考えられる。実際の場面では、スクールカウンセラーなどの専門家が、教師個人の特性、教師と子どもの関係、子どもの状況など様々な状況により判断しなければならず、教師へのコンサルテーションを行う際には非常に注意して進めなくてはいけない点であると言える。

(3)研究3

教師を対象としたアンケート調査を行っ

たところ、小・中・高校教師等322名から回答が得られた。「全く自信がない」「あまり自信がない」と答えた割合が回答者の25%を超えた項目は、「命日など節目のタイミングでは、子どもに様々な反応が現れる可能性がある。そのため、どのような反応が現れる可能性があるかを教職員で共有し体制を整え、子どもの見守りを特に丁寧に行う。」(28.7%)、「保護者の状況に応じて、スクールカウンセラーや専門機関といった相談窓口に関する情報を保護者に対して提供する。」(25.1%)であった。一方で、「少し自信がある」「非常に自信がある」と答えた教師の割合が多かった項目は、「死別体験については、子どもが話したくなるタイミングまで無理に聞き出そうとしない。」(84.5%)、「何かあったら遠慮しないで先生のところにおいで」「話したくなったら、先生たちが話を聴くよ」と声をかけておく。」(80.5%)であった。

(4)成果のアウトプット

研究1から研究3までの成果に基づいて、「学校における大切な人を亡くした子どもへの教師の対応ハンドブック」を作成した。そのハンドブックを、静岡県、熊本県、大分県の小中学校、高校、特別支援学校に配布し、研究成果を還元した。」

5.主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

小林朋子、伊藤未来 大切な人を亡くした子どもへの教師のとまどいとその対応について、静岡大学教育学部研究報告人文・社会・自然科学編，査読有，65，2016，pp55-67.

小林朋子 災害4年後の教師の心理的影響について - 中越大震災を経験した小中学校教員を対象として - ，学校保健研究，査読有，57，2015，pp192-199.

小林朋子 小学校教師の子どもの問題行動の捉え方に関する研究 - 子どもの行動を狭い視点で捉える教師に対してどう支援するか - ，静岡大学教育実践総合センター紀要，査読有，23，2015，pp105-112.

小林朋子 関係づくり段階における効果的な教師への学校コンサルテーションとは - コンサルティとコンサルタントが評価した姿勢とスキル - ，静岡大学教育学部研究報告人文・社会・自然科学編，査読

有,64,2014,pp85-100.

小林朋子、菅野文彦、江口昌克 東日本大震災により県外避難してきた子どもおよび家族へのサポート活動について(2) - 活動に参加した学生ボランティアの評価から - ,静岡大学教育実践総合センター紀要,査読有,22,2014,pp83-89.

小林朋子、菅野文彦、江口昌克 東日本大震災により県外避難してきた子どもおよび家族へのサポート活動について - 活動に参加した保護者の評価から - ,静岡大学教育学部研究報告人文・社会・自然科学編,査読有,63,2013,pp99-108.

Tomoko K, Yuanhong J, Xinhua T, and Yasuji O. Relationship between Children's Bereavement Experiences due to Disasters and Behavior Problems, *Health Care*, 査読有, 2(4), 2013, pp65-73.

小林朋子 災害後の中長期的な子どもの心身の変化に対応する教師への支援とその体制について - 災害4年後の教師対象の調査から - ,カウンセリング研究,査読有,46,2013,pp26-42.

小林朋子、石川礼 災害時における障がいのある子どもの心身の変化に関する研究 - 新潟県中越大地震で被災した保護者を対象とした調査から - ,障害理解研究,査読有,14,2012,pp43-52.

小林朋子、櫻田智子 災害を体験した中学生の心理的变化 - 中越大地震1カ月後の作文の質的分析より - ,教育心理学研究,査読有,2012,60,pp430-442.

小林朋子 大きな悲しみの中にいる子へのチーム援助,児童心理,査読無,2011,65(17),pp61-65.

Tomoko KOBAYASHI、Rei ISHIKAWA、Hirofumi OISHI Difficulties faced by children with disabilities and their families in the event of a disaster, *The Asian Journal of Disable Sociology*, 査読有,11,2011,pp61-74.

〔学会発表〕(計6件)

茅野理恵、小林朋子 大切な人を亡くした子どもへの教師の対応について(3),日本学校心理学会、2015年7月18日,大阪教育大学(大阪府・大阪市),日本学校心理学会第17回大会発表抄録集,pp47.

小林朋子、茅野理恵 大切な人を亡くした子どもへの教師への対応について(1),日本学校心理士会,2014年8月30日,文

教大学(埼玉県・越谷市),日本学校心理士2014年大会発表論文集,pp66-67.

小林朋子・茅野理恵 大切な人を亡くした子どもへの対応で教師が感じた難しさについて,日本カウンセリング学会、2013年8月31日,東京電機大学(埼玉県・鳩山町),日本カウンセリング学会第46回大会

小林朋子・伊藤未来・茅野理恵 大切な人を亡くした子どもに対応した教師の困難や工夫に関する研究,日本カウンセリング学会,2012年10月,麗澤大学(千葉県・柏市),日本カウンセリング学会第45回大会

小林朋子他 災害による喪失体験と子どもの問題行動との関連について - 子どものレジリエンスの観点から - ,日本教育心理学会,2011年7月25日,かでの2・7(北海道・札幌市)日本教育心理学会第53回総会論文集,pp567.

小林朋子、茅野理恵ら 喪失体験のある子どもを学校でどのように支えることができるか,日本教育心理学会,2011年7月23日,かでの2・7(北海道・札幌市),日本教育心理学会第53回総会論文集,pp610-611.

〔図書〕(計4件)

「危機発生時の子どもの心のケア」:「新教職教育講座第4巻 生徒指導とカウンセリング」石隈利紀・庄司一子編著,協同出版,2014年.pp323(pp273-298)

「養護教諭のための災害対策・支援ハンドブック」小林朋子編著、静岡県養護教諭研究会著,東山書房、2013年.pp51

「Natural Disasters」Shane R. Jimerson, Jacqueline A Brown, Elina Saeki, Yayoï Watanabe, Tomoko Kobayashi, Chryse Hatzichristou: *Best Practices in School Crisis Prevention and Intervention (2ed)*: Stephen E. Brock & Shane R. Jimerson (Ed), National Association of School Psychologists(NASP), 2012年.pp758(pp573-595)

「第8講子ども虐待」「第20講スクールカウンセラーの役割」「第21講子どもに対するカウンセリング」「第23講教師へのコンサルテーション」:「ここだけは押さえたい学校臨床心理学」:小林朋子・徳田克己編著,文化書房博文社,2012年.pp219(pp63-73,162-167,168-175,

185-192)

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://tomokoba.mt-100.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 朋子 (KOBAYASHI Tomoko)
静岡大学教育学部・教授
研究者番号：90337733

(2) 研究分担者

徳田 克己 (TOKUDA Katsumi)
筑波大学大学院人間総合科学研究科・教授
研究者番号：30197868

研究分担者

茅野 理恵 (CHINO Rie)
信州大学教育学部・助教
研究者番号：60754356
(H27年度より研究分担者)

(3) 連携研究者

()

研究者番号：